

川口市議会 3月定例会

一般質問 2月24日:松本幸恵市議団幹事長(60分質問)

一般質問 3月1日:井上薫市議

川口市議会3月定例会は、2月14日開会、3月14日閉会の日程で開催されます。3月定例会は新年度予算を審議する議会であり、一般質問も会派の1人は60分することができます。予算審議も令和4年度末の補正予算とともに令和5年度の新年度予算の両方を1か月のうちに審議することになります。そうした議会ではありませんが、日本共産党川口市議団は市民の声を市政に届けて実現する、そのために道理ある提案ができるよう努めてまいります。

3月市議会での一般質問は日本共産党川口市議団から2名となっていて、2月24日(金)15時から松本幸恵市議団幹事長が60分質問を、3月1日(水)には井上薫市議が10時からとなっています。インターネット中継もおこなわれますので、ぜひ視聴をよろしくお願いいたします。

川口市議会 3月定例会 日程

2月14日(火)開会

2月15日(水)4年度に係わる常任委員会

2月20日(月)4年度に係わる本会議

2月24日(金)一般質問

27日(月)一般質問

28日(火)一般質問

3月1日(水)一般質問

2日(木)一般質問

6日(月)常任委員会(総務、福祉保健)

7日(火)常任委員会(総務、福祉保健)

8日(水)常任委員会(環境経済文教、建設消防)

9日(木)常任委員会(環境経済文教、建設消防)

14日(火)閉会

- 総務常任委員会
松本幸恵市議
- 福祉保健常任委員会
金子幸弘市議
板橋博美市議
- 環境経済文教常任委員会
井上薫市議
- 建設消防常任委員会
矢野由紀子市議

3月議会補正予算案「未来技術社会実装事業」 グリーンセンター・イオンモール川口間自動運転バス運行 今年度予算6,556万円を 全額執行しないことについて

2021年6月議会に、民間事業者と連携の下で、グリーンセンターとイオンモール川口間の笹根川遊歩道を整備して、自動運転バスを通す計画が突然発表されました。予算は約1,500万円。事業内容はネットヨタ東埼玉と連携協定を締結し、グリーンセンターとイオンモール川口を結ぶ、笹根川遊歩道の活用を目的に、官民の役割分担と自動運転バスの走行ルートの検討や今後の取り組み内容の整理を行うとしていました。そして、2022年度は、専用道を整備するための測量・地質調査・実施設計を行うとし、当初予算で6,556万円を計上していました。

今回の全額未執行の理由として、

- 1 当初想定を大幅に上回る整備費用・工期が明らかとなった
- 2 バス事業者から、自動運転バスの社会実装の時期にかかる見込みが立っていないとの課題が上げられています。

そもそも、「未来技術社会実装事業」は高齢化社会での公共交通の運転手不足解消のために、実証実験を行うというものでした。ところが、2021年にはグリーンセンター・イオンモール川口両施設の相互の連携や利用促進を目的とするなど、民間企業を使つての、民間の営業促進が目的となり、社会的な問題解決とも住民要求ともかけ離れた事業となりました。

日本共産党市議団は市費を投じての高額な自動運転バスの運行実験を行うことについて、当初から現状での安全性や、費用の点でも市民の理解を得られるものではないと主張し、反対しました。2020年まで行われた実証運行の結果もバスの完全自動率は64%、技術的にも実用には程遠い状況です。バス事業者の言うとおりの時期尚早の事業であり、現状の市民生活から見ても多額の予算支出は到底認められるものではありませんでした。今回の予算未執行は当然の結果であり、あらためて国の事業として始めた「未来技術社会実装事業」の在り方を問われるものです。



国民健康保険税の賦課限度額 3万円の負担増へ

2月3日に開催された川口市国民健康保険運営協議会で、川口市国民健康保険税条例の一部改正について議題となりました。

その内容は、①賦課限度額の3万円の引き上げ、②法定軽減の対象者の拡大についてです。

賦課限度額の引き上げ

	2022年度		2023年度	増加額
基礎課税額(医療費)	63万円	⇒	65万円	2万円
後期高齢者支援金等課税額	19万円		20万円	1万円
介護納付金課税額	17万円		17万円	増減なし
計	99万円		102万円	3万円

川口市は法定の賦課限度額の引き上げの翌年度に、引き上げてきており、2011年度と比較して29万円も引き上げられています。

川口市は、後期高齢者支援金等課税額で影響のある世帯が2269世帯で、その内医療費分の基礎課税額も引き上げられる世帯は1803世帯になると試算しています。賦課限度額に該当する世帯は、決して高所得とは言えません。

法定軽減の対象範囲の拡大について

□対象範囲の拡大の影響 (3人世帯の場合)



来年度の法定軽減の拡大は5割軽減・2割軽減が拡大します。川口市では新たに512世帯が軽減の対象になると試算されています。

国民健康保険税は他の医療保険に比べて負担が重くなっています。日本共産党市議団は生活保護基準をもとにした低所得者減免の実施などを提案しています。

知っ得情報

コロナ借換保証の創設がされました

民間ゼロゼロ融資の返済開始時期は2023年7月～2024年4月に集中する見込みです。こうした状況を踏まえ、民間ゼロゼロ融資からの借り換えに加え、他の保証付き融資からの借り換えや、事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応する新しい保障制度が創設されました。2023年1月10日から事業が開始されています。

融資申し込みは金融機関となっていますが、
川口市役所 経営支援課支援係 / 電話 048-258-1647(直通)
は相談を実施しています。

【コロナ借換保証制度の概要について】

保証限度額 / 1億円(100%保障の融資は100%保障で借り換え可能)
保証機関等 / 10年以内(据置期間5年以内)
保証料率 / 0.2%等(補助前は0.85%等)

下記①～④のいずれかに該当すること。また、金融機関による伴奏支援と経営行動計画書の作成が必要。

- ①セーフティネット4号の認定
- ②セーフティネット5号の認定
- ③売上高が5%以上減少していること
- ④売上高総利益率/営業利益率が5%以上減少していること

日本共産党の提案

- 新たな資金調達が可能となるように、事業者の規模に関係なく、「ゼロゼロ融資」をいったん通常の債務から切り離し、「別枠債務」とする。
- 債務の減免を含めた「中小企業・事業再生スキーム」を、より小規模な事業者にも適用できるようにする。
- 「地域経済再生給付金」(仮称)を創設し、困難に直面している中小企業・小規模事業者への直接支援を行う。